



公明党
遠藤 隆 議員

今冬における新型コロナウイルスの第2波に備えた対策について

問 インフルエンザワクチンの接種について。

答 今冬はインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時に流行することに備え、インフルエンザワクチンの確保と優先的なワクチン接種について検討を行った。10月からのインフルエンザワクチン接種については、希望者が増えることを見込んで、ワクチンの供給量を確保し、重症化のリスクの高い65歳以上の高齢者、持病のある人、医療従事者、妊婦、乳幼児、小学校低学年の児童を優先的に接種するよう呼びかけてい

く方針。

また、かかりつけ医等の身近な医療機関において必要な感染予防策を講じたうえで、相談、外来診療インフルエンザ・コロナウイルス両方の検査を行う体制整備が必要。

医療現場の混乱を避けるためにも、インフルエンザの予防接種は非常に重要と考えている。



インフルエンザ予防接種



清風会
林 太樹 議員

GIGA(※)スクール構想について

問 1人1台の端末の整備状況は。

答 教育長 中学校の端末2,200台は10月頃に配備可能。小学校の4,400台は配備時期未定。学校では校内ネットワーク整備と教員説明会について、受注業者と調整を図り端末配備後の学習活動に支障がないよう取り組んでいる。

問 ICT教育のデメリット対策。

答 教育長 ①SNS上のトラブルや犯罪被害に遭わないよう、市内全ての学校でインターネット適正利用独自ルールに基づいて、情報モラル教育を推進する。②考える力の低

下は、収集した情報ごとに話合いや発表を行い、思考を深める学習課題に取り組むなどの工夫が必要。③書く力の低下は、デジタル教材を活用する中においても、発達段階に応じて書く時間を十分に確保したい。

※ GIGA(ギガ)スクール構想…

義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習用PCとネットワーク環境などを整備する計画のこと。

新型コロナウイルス感染症について

問 感染者等への人権擁護対策は。

答 教育長 各学校では不確かな情報に惑わされて、人権侵害にならないよう、様々な場面で、正しい情報に基づいた冷静な行動を取るよう繰り返し指導している。



日本共産党
菅原 義信 議員

コロナ禍の地域経済について

問 コロナ禍の下で、本市の地域経済、地場産業の実態はどう推移しているか。市民向けには特別給付金、事業者には持続化給付金等が出された。しかし、それだけではコロナの終息まで暮らしと営業の持続が困難なところが出てくるのではないかと。市としても新たな支援策を打ち出し、県と国に対しても求めるべきではないか。

答 8月末までのアンケートによれば、昨年同月比で9割の事業所が売り上げ減と回答している。今後の経済活動への影響が長期化し、雇い止め、資金繰り難、倒産など地域経済、地場産業への悪影響を懸念している。

市としても漆器に加え、眼鏡業界向けにも新たな支援制度を打ち出した。資金繰りに対しても国、県、市一体となり大幅に条件緩和した制度融資を用意している。

牧野市政4期16年について

問 4期16年市政を担ってきて、率直な反省と後任へ託す課題は何か。

答 就任時は豪雨災害からの復旧が急務で、財政も逼迫していた。国からの支援を受けるには職員削減など、その方策に依らざるを得なかった。

課題としては新幹線開業に伴う2次交通の整備が第一だと思う。